

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社3社により構成されております。

なお、(株)ヒラマツは平成18年7月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。また、みなし取得日を平成18年8月20日としているため、損益につきましては下半期のみ連結しております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

### (小売事業)

当社(株)オークワ、連結子会社の(株)ヒラマツ及び関連会社の(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

関連会社の(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しており、当社店舗内にも出店しております。

関連会社の(株)オージョイフルは、ホームセンター「オージョイフル」及びドラッグストア「オージェイ・ドラッグ」等をチェーン展開しております。

子会社の(有)オードラッグは、当社店舗内で当社の薬品等販売受託事業を行っております。

### (その他の事業)

(株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CD・DVDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館、ボウリング場及びアミューズメント施設を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。

連結子会社の(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店「甲羅本店」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。

子会社の(株)黒潮は、回転寿司の「黒潮寿司」、とんかつの「かつ浜」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター敷地内にも出店しております。

子会社の(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

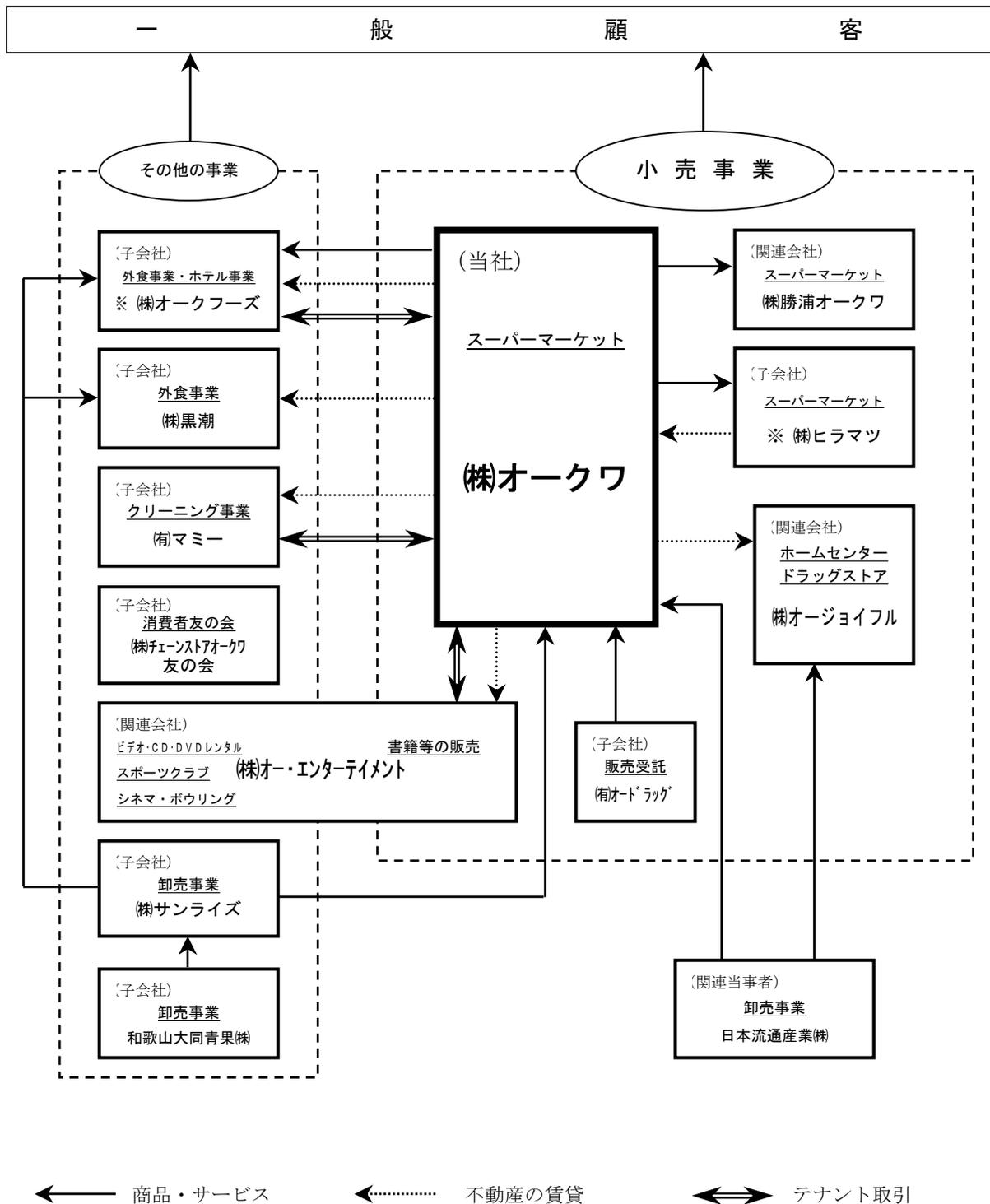
(株)オークフーズ及び(株)勝浦オークワは、ホテル事業も営んでおります。

子会社の(株)チェーンストアオークワ友の会は、前払式特定商品販売業である消費者友の会を営んでおりましたが、現在は会員積立を停止しております。

子会社の(株)サンライズ及び和歌山大同青果(株)は、当社及び(株)オークフーズ等へ青果物を供給しております。

当社が共同出資している関連当事者の日本流通産業(株)は、当社グループに開発商品、輸入商品を供給しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益力の向上に努め、今後の事業動向及び配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、年間で1株につき24円とさせていただく予定であります。

また、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げに係る施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討してまいります。現段階では、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

今後、株主重視の経営姿勢のもと、慎重に対処してまいります。

## 4. 目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として捉え、この目標を4%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE（自己資本当期純利益率）10%を当面の目標としております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、和歌山・奈良・三重・大阪の一府三県のドミナントエリアを核としてさらなる飛躍を目指しております。スーパーマーケット及びそれを補完する専門店と併せ、独自性をもったストアイメージを確立し、「お客様第一主義」を原点に、国際レベルで通用する視点と地域密着の独自戦略により、経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

昨今における消費者ニーズは、「食」の安全、安心、品質管理に対する関心が高まり、企業に対して一段と厳しいチェック体制が要求されている一方で、ライフスタイルの変化により多種多様化しております。

このような状況のなかで当社グループは、商品の品質管理・安全管理をはじめとする現場レベルの向上に取り組み、地域のお客様から愛され信頼される企業として鋭意努力してまいります。

## 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、株価の回復等、緩やかではあるものの景気回復基調を持続しました。その一方、個人所得はあまり伸びず、全般的に個人消費は低調に推移しております。

また、競合の激化や暖冬の影響等もあり、小売業にとっては厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、「質の向上・業態の確立・規模の拡大を目指して、リスクを恐れずたゆまずチャレンジしよう。」をスローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。

「質の向上」につきましては、コーポレートガバナンスと法令遵守を徹底化し、従業員一人一人の質のレベルアップにつながる教育・研修体制強化を実施いたしました。教育研修センターのリニューアルやカスタマーフレンドリーサービス教育の導入などが一例であります。

また、平成16年に導入したセルフレジも100台を突破するまでになり、稼働率も向上し、新たなサービスとして定着しております。さらに、バーチャル画面でお買い物が出来る「ネットスーパー」も、次世代を見据えた新しい取り組みとして順調にスタートいたしました。

次に「業態の確立」につきましては、プライスカット業態では初めてとなる新築店舗「プライスカット田辺下万呂店」を含め23店舗まで拡大し、スーパーセンター業態では5店舗目となる「スーパーセンターオークワ和泉納花店」をオープンいたしました。また、メッサ業態は「岩出西店」を業態変更し、2店舗となりました。このように、レギュラー店舗を含め合計133店舗を展開し、多様化する消費者ニーズに対応してまいりました。あわせて、広告宣伝費や人件費などの販管費を抑制し、販売体制強化及びコスト削減の両面から業務改善を実施いたしました。

「規模の拡大」につきましては、大きな目標である既存店売上高前年対比100%を目指し、スクラップアンドビルドを積極的に実施し、「驚きと感動」をご提供できる店舗作りに努めました。

さらに、当期において子会社化した㈱ヒラマツの7店舗を加え、スーパーマーケット事業全体では、140店舗となりました。なお、同社の店舗については、グループ化と同時に当社のノウハウをもって経営改善に取り組んでおります。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社㈱オークフーズは、期中に1店舗を新設し、当社の店舗閉鎖に伴い、テナント店舗1店を閉鎖いたしました。

これらの結果、当期の当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は2,443億5百万円（前期比4.4%増）、経常利益は71億78百万円（前期比11.7%増）、当期純利益は39億19百万円（前期比10.8%増）となりました。

### (2) 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、企業業績の好調が引き続き日本経済全体を牽引し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、業界再編など企業間競争は一段と激化し、依然厳しい経営環境が続いております。小売業界においては、ますます多様化するお客様のニーズにいかに迅速かつ的確に対応できるかが重要となっており、その対応力によって企業業績の格差が鮮明になっていくものと思われまます。

このような状況下で、当社は「企業価値・経営効率の更なる向上を目指し、現場力・商品力・サービス力強化に邁進しよう。」をスローガンに掲げ、商品の品質・安全管理をはじめとする現場のレベル向上

に取り組み、お客様に「お買い物するならオークワ」と思っただけの企業として店舗開発・商品開発を推進し、さらにオークワ独自のサービスを提供し、地域のお客様に愛されるお店であり続けるよう鋭意努力いたす所存でございます。

当社グループの次期の見通しといたしましては、営業収益（売上高及び営業収入）2,520億円（前期比3.1%増）、経常利益78億円（前期比8.7%増）、当期純利益40億50百万円（前期比3.3%増）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高と比べ、27億3百万円増加し、96億99百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は99億66百万円（前年同期比5.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が68億18百万円、非資金損益項目の減価償却費が52億78百万円、法人税等の支払額が24億81百万円であったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は30億4百万円（前年同期比58.8%減）となりました。これは主に、新規出店及び店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出が36億50百万円であった一方、敷金・保証金の返還による収入が13億98百万円であったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は42億59百万円（前年同期比536.1%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が23億15百万円であった一方、短期借入金の純減少額が21億19百万円、長期借入金の返済による支出が32億51百万円、配当金の支払額が11億26百万円であったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

項 目	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期
自 己 資 本 比 率 (%)	49.2	49.0	55.0	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	45.3	62.6	58.7
債 務 償 還 年 数 (年)	3.1	3.5	2.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	19.2	24.7	27.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 法的規制について

当社グループの店舗出店及び増床については、「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床に際して、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見をふまえ審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

このほか、当社グループは通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、租税、環境・リサイクル等各方面の法規制の適用を受けており、コンプライアンスの強化には最大限努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (2) 賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の大部分について土地または建物を賃借しております。そのため、倒産その他賃貸人に生じた事由により、業績が好調な店舗であっても退店を余儀なくされる場合や、店舗賃借の際に差し入れた保証金・敷金の全部または一部が回収できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性について、食品工場・食品加工センターを中心に厳格な注意を払っており、衛生管理の徹底や検査体制の充実、生産履歴の明確化（トレーサビリティ）などに努めております。万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合や、近年の米国産牛のBSE問題や鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生し、商品の安定調達ができなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 顧客情報の管理について

当社グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社グループでは個人情報保護方針、情報管理規程等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等により問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (5) その他外的要因について

当社グループは、南近畿を中心にドミナントを形成しながら、生鮮食品、加工食品、衣料品、住居関連用品等の小売事業を中核として、事業展開を行っております。そのため、これらの地域での景気や雇用情勢、冷夏・暖冬等の天候不順に加え、新たな競合店舗の進出等のほか、地震や風水害等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年2月20日現在)		前連結会計年度 (平成18年2月20日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金	10,623		7,768		2,854
2. 受取手形及び売掛金	974		789		185
3. 有価証券	—		149		△ 149
4. たな卸資産	9,245		8,696		549
5. 繰延税金資産	813		758		54
6. その他 貸倒引当金	1,424 △ 6		1,352 △ 4		72 △ 1
流動資産合計	23,074	18.1	19,509	15.7	3,564
<b>II 固定資産</b>					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	43,514		43,805		△ 290
(2) 機械装置及び運搬具	339		339		0
(3) 器具及び備品	2,444		2,651		△ 207
(4) 土地	30,192		28,607		1,584
(5) 建設仮勘定	42		102		△ 59
有形固定資産合計	76,534	60.0	75,507	60.9	1,026
2. 無形固定資産	4,618	3.6	4,401	3.6	216
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5,584		5,934		△ 349
(2) 長期貸付金	10		11		△ 0
(3) 差入保証金	15,864		16,595		△ 730
(4) 繰延税金資産	40		45		△ 4
(5) その他 貸倒引当金	2,119 △ 194		2,116 △ 178		2 △ 15
投資その他の資産合計	23,425	18.3	24,524	19.8	△ 1,098
固定資産合計	104,578	81.9	104,433	84.3	144
資 産 合 計	127,652	100.0	123,943	100.0	3,709

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年2月20日現在)		前連結会計年度 (平成18年2月20日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	11,194		10,396		798
2. 短期借入金	16,458		16,540		△ 82
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,906		2,799		106
4. 未払法人税等	1,805		1,407		398
5. 未払消費税等	451		297		153
6. そ の 他	10,151		9,223		927
流動負債合計	42,966	33.7	40,664	32.8	2,302
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金	6,047		6,313		△ 266
2. 繰延税金負債	268		297		△ 28
3. 退職給付引当金	387		678		△ 291
4. 役員退職慰労引当金	219		200		18
5. 債務保証損失引当金	200		200		—
6. 預り保証金	6,742		7,036		△ 294
7. 長期未払金	1		263		△ 261
8. そ の 他	90		120		△ 30
固定負債合計	13,956	10.9	15,110	12.2	△ 1,154
負 債 合 計	56,923	44.6	55,774	45.0	1,148
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	—
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金	—	—	14,117	11.4	—
II 資 本 剰 余 金	—	—	15,040	12.1	—
III 利 益 剰 余 金	—	—	38,177	30.8	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	994	0.8	—
V 自 己 株 式	—	—	△ 161	△ 0.1	—
資 本 合 計	—	—	68,168	55.0	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	123,943	100.0	—

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年2月20日現在)		前連結会計年度 (平成18年2月20日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)		%		%	
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	14,117	11.0	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金	15,040	11.8	—	—	—
3. 利 益 剰 余 金	40,962	32.1	—	—	—
4. 自 己 株 式	△ 237	△ 0.2	—	—	—
株 主 資 本 合 計	69,883	54.7	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	744	0.6	—	—	—
2. 繰延ヘッジ損益	△ 13	△ 0.0	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	731	0.6	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分	115	0.1	—	—	—
純 資 産 合 計	70,729	55.4	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	127,652	100.0	—	—	—

# 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		増減金額	前期 対比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
〔 営 業 収 益 〕	〔244,305〕	%	〔233,982〕	%	〔10,322〕	104.4
I 売 上 高	236,178	100.0	226,110	100.0	10,067	104.5
II 売 上 原 価	176,178	74.6	167,726	74.2	8,451	105.0
売 上 総 利 益	59,999	25.4	58,383	25.8	1,615	102.8
III 営 業 収 入	8,127	3.4	7,872	3.5	254	103.2
不動産賃貸収入	3,660		3,678		△ 17	
その他の営業収入	4,466		4,193		272	
営 業 総 利 益	68,126	28.8	66,256	29.3	1,870	102.8
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	61,044	25.8	59,758	26.4	1,286	102.2
営 業 利 益	7,082	3.0	6,497	2.9	584	109.0
V 営 業 外 収 益	611	0.2	486	0.2	125	125.8
受 取 利 息	43		43		△ 0	
持分法による投資利益	87		3		84	
そ の 他	480		439		41	
VI 営 業 外 費 用	515	0.2	559	0.3	△ 43	92.1
支 払 利 息	354		395		△ 41	
そ の 他	161		164		△ 2	
経 常 利 益	7,178	3.0	6,424	2.8	753	111.7
VII 特 別 利 益	143	0.1	77	0.0	66	185.9
前 期 損 益 修 正 益	24		—		24	
固 定 資 産 売 却 益	1		4		△ 2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	37		—		37	
賃 貸 契 約 解 約 金	79		68		10	
そ の 他	0		4		△ 3	
VIII 特 別 損 失	502	0.2	379	0.1	123	132.6
固 定 資 産 売 却 損	3		1		1	
固 定 資 産 除 却 損	250		304		△ 54	
減 損 損 失	153		—		153	
そ の 他	95		72		23	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,818	2.9	6,122	2.7	696	111.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,893	1.2	2,331	1.0	561	124.1
法 人 税 等 調 整 額	100	0.0	252	0.1	△ 151	39.9
少 数 株 主 損 失	95	0.0	—	—	95	—
当 期 純 利 益	3,919	1.7	3,538	1.6	381	110.8

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成18年2月20日残高	14,117	15,040	38,177	△ 161	67,173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,127		△ 1,127
取締役賞与金			△ 7		△ 7
当期純利益			3,919		3,919
自己株式の取得				△ 75	△ 75
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,785	△ 75	2,709
平成19年2月20日残高	14,117	15,040	40,962	△ 237	69,883

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月20日残高	994	-	994	-	68,168
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,127
取締役賞与金					△ 7
当期純利益					3,919
自己株式の取得					△ 75
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 250	△ 13	△ 263	115	△ 148
連結会計年度中の変動額合計	△ 250	△ 13	△ 263	115	2,561
平成19年2月20日残高	744	△ 13	731	115	70,729

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
科 目	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>	
I 資本剰余金期首残高	14,027
II 資本剰余金増加高	1,013
自己株式処分差益	1,013
III 資本剰余金期末残高	15,040
<b>(利益剰余金の部)</b>	
I 利益剰余金期首残高	35,585
II 利益剰余金増加高	3,538
当期純利益	3,538
III 利益剰余金減少高	946
配 当 金	941
取締役賞与金	5
IV 利益剰余金期末残高	38,177

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別  科 目	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	6,818	6,122
2. 減価償却費	5,278	5,411
3. 減損損失	153	-
4. 持分法による投資利益	△ 87	△ 3
5. 貸倒引当金の増減額	△ 96	43
6. 退職給付引当金の減少額	△ 306	△ 138
7. 役員退職慰労引当金の増減額	18	△ 34
8. 受取利息及び受取配当金	△ 76	△ 75
9. 支払利息	354	395
10. 投資有価証券売却益	△ 37	-
11. 投資有価証券評価損	28	-
12. 固定資産売却益	△ 1	△ 4
13. 固定資産売却損	3	1
14. 固定資産除却損	250	304
15. 売上債権の増加額	△ 572	△ 104
16. たな卸資産の増加額	△ 395	△ 550
17. 仕入債務の増加額	821	464
18. 未払消費税等の増減額	145	△ 123
19. 長期未払金の減少額	△ 263	△ 294
20. 役員賞与の支払額	△ 7	△ 5
21. その他の他	703	314
小 計	12,731	11,724
22. 利息及び配当金の受取額	76	75
23. 利息の支払額	△ 359	△ 381
24. 法人税等の支払額	△ 2,481	△ 1,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,966	9,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△ 150	△ 0
2. 定期預金の払戻による収入	114	-
3. 有価証券の取得による支出	-	△ 149
4. 有価証券の売却による収入	149	149
5. 新連結子会社の取得による支出	△ 118	-
6. 固定資産の取得による支出	△ 3,650	△ 8,691
7. 固定資産の売却による収入	10	25
8. 投資有価証券の取得による支出	△ 40	-
9. 投資有価証券の売却による収入	55	-
10. 短期貸付金の純増減額	24	△ 31
11. 長期貸付による支出	-	△ 4
12. 敷金・保証金の差入による支出	△ 345	△ 772
13. 敷金・保証金の返還による収入	1,398	2,003
14. その他の他	△ 452	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,004	△ 7,299
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	△ 2,119	△ 3,040
2. 長期借入れによる収入	2,315	2,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 3,251	△ 2,544
4. 配当金の支払額	△ 1,126	△ 940
5. 自己株式の取得による支出	△ 75	△ 128
6. 自己株式の売却による収入	-	3,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,259	△ 669
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額	2,703	1,451
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,996	5,544
VII 現金及び現金同等物の期末残高	9,699	6,996

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、(株)オークフーズ、(株)ヒラマツの2社であります。

(株)ヒラマツは、平成18年7月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成18年8月20日としているため、損益につきましては下半期のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社は、(株)黒潮、(株)サンライズ、(有)マミーであります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は、(株)黒潮外4社、関連会社は(株)オージョイフル外2社の計8社であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は、和歌山大同青果(株)であります。

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ取引

時価法によっております。

#### ③ たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～16年
器具及び備品	2～10年

### ② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は16百万円増加しております。

### ③ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

### ④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象……変動金利建ての借入金利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. のれんの償却に関する事項

発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は70,627百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	74,199百万円	66,766百万円
(2) 担保資産及び担保付債務 (担保資産)		
現金及び預金(定期預金)	4百万円	14百万円
建物及び構築物	1,748百万円	1,730百万円
土地	4,304百万円	2,701百万円
投資有価証券	7百万円	－百万円
(債務)		
支払手形及び買掛金	0百万円	61百万円
短期借入金	1,588百万円	－百万円
1年以内返済予定長期借入金	251百万円	112百万円
長期借入金	942百万円	847百万円
(3) 非連結子会社及び関連会社の株式、出資金		
投資有価証券(株式)	2,482百万円	2,416百万円
投資その他の資産その他(出資金)	－百万円	2百万円
(4) 偶発債務		
銀行債務に対する保証	573百万円	713百万円
買掛金に対する保証	49百万円	54百万円

### (連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府及び三重県
貸貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府、三重県、和歌山県
遊休資産	土地	三重県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、また貸貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(153百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物91百万円、土地23百万円、無形固定資産4百万円、リース資産17百万円、その他18百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の有形固定資産は取得価額の5%として、無形固定資産及びリース資産等は零としてそれぞれ評価しております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	116,035	48,001	—	164,036

(注) 自己株式(普通株式)の増加48,001株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	586	13.00	平成18年2月20日	平成18年5月19日
平成18年10月3日 取締役会	普通株式	541	12.00	平成18年8月20日	平成18年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540	12.00	平成19年2月20日	平成19年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度		前連結会計年度		
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	現金及び預金勘定	10,623百万円	現金及び預金勘定	7,768百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 923百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 771百万円
	現金及び現金同等物	9,699百万円	現金及び現金同等物	6,996百万円
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳			
	株式の取得により新たに連結をしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。			
	流動資産	615百万円		
	固定資産	3,248百万円		
	のれん	193百万円		
	流動負債	△ 2,898百万円		
	固定負債	△ 549百万円		
	少数株主持分	△ 210百万円		
	新規連結子会社株式の取得価額	400百万円		
	新規取得連結子会社現金及び現金同等物	281百万円		
	差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	118百万円		

(リース取引関係)

当連結会計年度				前連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	器具及び備品	合計		機械装置 及び運搬具	器具及び備品	合計
取得価額 相当額	1,099百万円	9,607百万円	10,706百万円	取得価額 相当額	868百万円	9,566百万円	10,435百万円
減価償却累 計額相当額	746	5,871	6,618	減価償却累 計額相当額	585	5,885	6,471
減損損失累 計額相当額	0	90	90	減損損失累 計額相当額	—	120	120
期末残高 相当額	352	3,645	3,997	期末残高 相当額	283	3,559	3,842
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,556百万円		1年内		1,503百万円
	1年超		2,576百万円		1年超		2,503百万円
	合計		4,133百万円		合計		4,007百万円
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高			
			90百万円				120百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		1,750百万円		支払リース料		1,890百万円
	リース資産減損勘定の取崩額		52百万円		リース資産減損勘定の取崩額		65百万円
	減価償却費相当額		1,676百万円		減価償却費相当額		1,799百万円
	支払利息相当額		70百万円		支払利息相当額		80百万円
	減損損失		17百万円		減損損失		一百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じであります。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左に同じであります。			

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年2月20日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	925	2,326	1,401
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	925	2,326	1,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	850	698	△151
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	850	698	△151
合 計	1,775	3,024	1,249

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において0百万円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成19年2月20日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,560
計	2,560

(注) 当連結会計年度において28百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年2月20日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	1,686	3,365	1,679
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	1,686	3,365	1,679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	92	83	△9
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	92	83	△9
合 計	1,779	3,449	1,670

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成18年2月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,485
計	2,485

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年2月20日現在)

(単位 百万円)

	1 年 以 内
① 債 券	
そ の 他	150
② そ の 他	—
合 計	150

## (デリバティブ取引)

当連結会計年度（自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日）

### 1. 取引状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針及び利用目的

デリバティブ取引は、借入金の将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた内部規定に従い、資金管理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価等に関する注記を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日）

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度(平成19年2月20日現在)		前連結会計年度(平成18年2月20日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (単位 百万円)		繰延税金資産 (単位 百万円)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	商品券		商品券
	確定拠出年金移換金(未払金及び長期未払金)		確定拠出年金移換金(未払金及び長期未払金)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	減損損失		減損損失
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産合計
	評価性引当額		繰延税金負債
	繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債		特別償却準備金
	固定資産圧縮積立金		その他有価証券評価差額金
	特別償却準備金		繰延税金負債合計
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産の純額
	繰延税金負債合計		
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位 %)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	法定実効税率(調整)		
	住民税均等割		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	持分法投資利益		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）及び前連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）及び前連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当ありません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）及び前連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

海外売上高がありませんので、該当ありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 2月20日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△6,191</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,973</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△625</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△543</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△387</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△387</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△6,191	② 年金資産	6,973	③ 未積立退職給付債務(①+②)	781	④ 未認識数理計算上の差異	△625	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△543	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△387	⑦ 前払年金費用	—	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△387	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 2月20日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△5,924</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">5,979</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>④ 未認識年金資産</td><td style="text-align: right;">△169</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△722</td></tr> <tr><td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△678</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;">△678</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△5,924	② 年金資産	5,979	③ 未積立退職給付債務(①+②)	54	④ 未認識年金資産	△169	⑤ 未認識数理計算上の差異	157	⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△722	⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△678	⑧ 前払年金費用	—	⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△678
① 退職給付債務	△6,191																																		
② 年金資産	6,973																																		
③ 未積立退職給付債務(①+②)	781																																		
④ 未認識数理計算上の差異	△625																																		
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△543																																		
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△387																																		
⑦ 前払年金費用	—																																		
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△387																																		
① 退職給付債務	△5,924																																		
② 年金資産	5,979																																		
③ 未積立退職給付債務(①+②)	54																																		
④ 未認識年金資産	△169																																		
⑤ 未認識数理計算上の差異	157																																		
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△722																																		
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△678																																		
⑧ 前払年金費用	—																																		
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△678																																		
<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△227</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">△77</td></tr> <tr><td>⑥ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> </table>	① 勤務費用	280	② 利息費用	145	③ 期待運用収益	△227	④ 数理計算上の差異の費用処理額	67	⑤ 過去勤務債務の処理額	△77	⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	86	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	274	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△171</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">△96</td></tr> <tr><td>⑥ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> </table>	① 勤務費用	282	② 利息費用	143	③ 期待運用収益	△171	④ 数理計算上の差異の費用処理額	162	⑤ 過去勤務債務の処理額	△96	⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	86	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	406						
① 勤務費用	280																																		
② 利息費用	145																																		
③ 期待運用収益	△227																																		
④ 数理計算上の差異の費用処理額	67																																		
⑤ 過去勤務債務の処理額	△77																																		
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	86																																		
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	274																																		
① 勤務費用	282																																		
② 利息費用	143																																		
③ 期待運用収益	△171																																		
④ 数理計算上の差異の費用処理額	162																																		
⑤ 過去勤務債務の処理額	△96																																		
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	86																																		
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	406																																		
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>																																		
<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	3.8%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	3.6%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
② 割引率	2.5%																																		
③ 期待運用収益率	3.8%																																		
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																		
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
② 割引率	2.5%																																		
③ 期待運用収益率	3.6%																																		
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																		
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																		

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大桑増嗣	—	—	当社代表取締役会長 日本流通産業株式会社代表取締役社長 (注1)	(被所有) 直接9.4	—	—	日本流通産業株式会社からの商品仕入	26,612	買掛金	1,856
								販売奨励金の受入	69	—	—
								配当の受取	1	—	—
	大桑俊男	—	—	当社取締役(株)パーティハウス代表取締役社長	(被所有) 直接7.2	—	—	店舗・設備等の賃貸(注2)	61	未収入金	3
								敷金及び保証金の受入・返還(注2)	△3	預り敷金 預り保証金	18 76
								制服の購入(注3)	55	未払金	4
								債務保証(注4)	21	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)大安商事(注7)	和歌山県和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.3	なし	損害保険契約の締結	保険料の支払(注5)	110	—	—
								事務所の賃貸(注6)	1	未収入金	0
	(株)パーティハウス(注8)	和歌山県和歌山市	539	衣料品販売	なし	3人	不動産賃貸契約先	「役員」の大桑俊男の欄を参照下さい。			

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般仕入先の条件と同様であります。

(注2) 店舗等賃貸及び敷金・保証金の受入れについては、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

(注3) 制服の購入価格については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

(注4) 日本流通産業株式会社に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(199千円)を受受しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注5) 一般取引先の条件と同様であります。

(注6) 近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2年毎に改定を行っております。

(注7) 当社代表取締役会長大桑増嗣、当社代表取締役社長大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注8) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の75.8%を直接所有しております。

# 販 売 の 状 況

## 営業収益の状況

(単位 百万円)

			当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		前連結会計 年度比
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高	小 売 事 業	食 料 品	169,850	%	161,140	%	%
		衣 料 品	11,479	69.6	11,909	68.9	105.4
		住居関連用品	32,930	4.7	32,176	5.1	96.4
		テナント	16,485	13.5	16,671	13.8	102.3
		そ の 他	3,033	6.7	1,484	7.1	98.9
	小 計	233,779	1.2	223,383	0.6	204.3	
	そ の 他 の 事 業	2,398	95.7	2,727	95.5	104.7	
計			236,178	1.0	226,110	1.1	87.9
営 業 収 入	不 動 産 賃 貸 収 入		3,660	96.7	3,678	96.6	104.5
	そ の 他 の 営 業 収 入	配 送 受 託 手 数 料	4,254	1.5	3,990	1.6	99.5
		そ の 他	212	1.7	203	1.7	106.6
		小 計	4,466	0.1	4,193	0.1	104.1
	計		8,127	1.8	7,872	1.8	106.5
合 計			244,305	3.3	233,982	3.4	103.2
合 計			244,305	100.0	233,982	100.0	104.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 売上高の「その他の事業」については、主に外食事業の売上高を記載しております。
3. ㈱ヒラマツは、平成18年7月27日に株式を取得したことにより連結子会社となったため、上記数値には、同社の下半期の営業収益が含まれております。